

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 4 月 1 日
(第 10 期) 至 昭和 37 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 12 月 26 日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石橋 義一郎 ㊤

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町 40 番地の 1

電話番号 大阪 (631) 代 1971～5

連絡者 経 理 部 中 尾 大
管理課長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通り 4 丁目 19 番地

電話番号 東京 (461) 6161～5

連絡者 東京支店 原 田 利 郎
経 理 課 長

名古屋市千種市覚王山通 4 丁目 36 番地

電話番号 名古屋 (73) 7171～80

連絡者 名古屋支店 五 百 蔵 登
経 理 課 長

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により、17 頁記載の監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」「昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業(株) 東京支店	東京都渋谷区上通り 4 丁目 19 番地
大和ハウス工業(株) 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通 4 丁目 36 番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 30 年 4 月 5 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 パイプハウス（移動式家屋）の製作並に販売
- 2 耐火サンドハウス（特殊耐火家屋）の製作並びに販売
- 3 パイプ構造による建築並に構築物の設計、施工、監理、請負
- 4 土木建築並びに総合建設諸工事の設計施工請負
- 5 電気工事、排水工事、配管工事の設計施工請負
- 6 建築の設計管理
- 7 建築材料の販売
- 8 宅地建物の取引業務
- 9 不動産の管理業務
- 10 前各号に付帯関聯する一切の事業

(3) 資 本 の 額

1,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 5,600,000 株

発行済株式総数 2,800,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び
額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

2,800,000 株

500円

大阪・東京・名古屋
第一部

計

—

2,800,000 株

—

—

—

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当り持株数 479 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和 37 年 9 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 37	人 59	人 36	人 5,698	人 5,843
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 639,400	株 51,071	株 197,220	株 78,800	株 1,833,509	株 2,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 22.84	% 1.82	% 7.04	% 2.81	% 65.49	% 100.00

所 有 数 別

区 分	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 28	人 21	人 172
所 有 株 式 数(イ)	株 949,305	株 549,596	株 128,140	株 299,990
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.48	% 0.36	% 2.94
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 33.90	% 19.63	% 4.58	% 10.71

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 204	人 4,957	人 454	人 5,843
所 有 株 式 数 (イ)	株 130,708	株 723,562	株 18,699	株 2,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 3.49	% 84.84	% 7.77	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 4.67	% 25.84	% 0.67	% 100.00

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		74	1.27	19,764	0.71	滋賀		35	0.60	5,520	0.20
青森		6	0.10	800	0.03	京都		127	2.17	20,610	0.74
岩手		5	0.09	900	0.03	奈良		489	8.37	370,158	13.22
秋田		6	0.10	840	0.03	和歌山		81	1.39	18,830	0.67
山形		66	1.13	11,630	0.42	大阪		1,150	19.67	764,394	27.30
宮城		10	0.17	8,500	0.30	兵庫		560	9.58	94,487	3.37
福島		18	0.31	4,000	0.14	岡山		186	3.18	26,690	0.95
群馬		18	0.31	3,000	0.11	鳥取		39	0.67	5,900	0.21
栃木		42	0.72	6,000	0.21	広島		175	3.00	25,500	0.91
茨城		36	0.62	5,500	0.20	山口		81	1.39	11,100	0.40
埼玉		86	1.47	11,780	0.42	島根		20	0.34	3,050	0.11
東京		793	13.56	990,838	35.38	香川		59	1.01	8,960	0.32
千葉		69	1.18	15,800	0.56	徳島		101	1.73	15,800	0.56
神奈川		107	1.83	24,484	0.87	高知		40	0.68	7,500	0.27
山梨		39	0.67	13,550	0.48	愛媛		42	0.72	7,300	0.26
新潟		141	2.41	24,280	0.87	福岡		73	1.25	14,040	0.50
富山		48	0.82	10,940	0.39	長崎		30	0.51	5,310	0.19
岐阜		74	1.27	14,200	0.51	佐賀		25	0.43	3,800	0.14
長野		41	0.70	4,690	0.17	熊本		11	0.19	1,300	0.05
静岡		187	3.20	27,600	0.99	大分		22	0.38	2,490	0.09
愛知		451	7.72	80,165	2.86	宮崎		4	0.07	5,800	0.21
福井		46	0.79	6,900	0.25	鹿児島		12	0.21	1,400	0.05
石川		33	0.56	5,900	0.21	外地		36	0.62	78,800	2.81
三重		49	0.84	9,200	0.33	合計		5,843	100.00	2,800,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合
		株	%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	額面普通株式 339,100	12.11
石橋 義一郎		" 205,950	7.36
石橋 信夫		" 129,655	4.63
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1-3	" 100,000	3.57
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 61,900	2.21
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	" 60,000	2.14
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2番地の2	" 52,700	1.88
東京支店		" 42,900	1.53
石橋 茂夫		" 42,500	1.52
辰 己 旭		" 41,000	1.46
三和金属工業株式会社	大阪市西区立売堀南通り3-21	"	
合 計	(10名)	1,075,705	38.41

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] な し
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日] 定めてない
 [株券の種類] 1株券, 10株券, 50株券, 100株券,
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株券交
 付 無料

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 大阪市東区今
 橋3丁目1番地 中央信託銀行株式会社大阪支店
 証券代行部 取次所 日本証券代行株式会社各支
 店 中央信託銀行株式会社各支店
 [株主に対する特典] な し
 [公告掲載新聞名] 大阪市並びに東京都において発
 行する日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
大和ハウス工業株式会社株式	最高	3,270	2,900	2,800	3,850	3,700	3,560
	最低	2,600	2,580	2,570	2,780	3,450	3,250

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第8期	昭和36年 3月	50円	第9期	昭和37年 3月	旧 50円 新 8円52銭	第10期	昭和37年 7月	50円

注 月別最高、最低株価は、大阪証券取引所の取引価格によつたものである。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和38年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及数
代表取締役社長	石橋 義一郎 (大正4年4月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社々長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社々長に就任	額面 205,950株 普通株式
代表取締役専務	石橋 信夫 (大正10年9月9日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役大阪日本橋営業所々長に就任、同29年10月南海繊維産業株式会社代表取締役に就任、同30年3月吉野中央木材株式会社取締役及び大阪日本橋営業所々長を辞任、同30年4月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任、同31年4月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任	" 129,655株
常務取締役(東京支店)長	石橋 茂夫 (大正12年8月18日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役及び東京営業所々長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同31年11月同社取締役を辞任、同32年12月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同34年7月同社東京支店長兼東京工場長に就任、同36年3月同社東京工場長を辞任昭和37年10月東京支店長を退任	" 42,900株
常務取締役(東京支店)次長	岩田 勲 (明治42年4月8日生)	昭和33年6月大和産業株式会社代表取締役に就任、同33年10月同社閉鎖により辞任、同33年10月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同34年7月同社東京支店次長に就任、同36年5月同社常務取締役に就任、昭和37年10月東京支店次長退任	" 31,200株
常務取締役(大阪支店)長	安藤 貞一 (明治44年8月11日生)	昭和23年8月日本ビルダース株式会社取締役工事部長に就任、同29年12月同上辞任、同30年4月安藤工務店自営、同32年11月同上解散、同32年12月大和ハウス工業株式会社技術部長に就任、同34年3月同社取締役に就任、同36年5月常務取締役に就任、昭和36年8月大阪支店長就任、昭和37年10月同上退任	" 1,010株
取締役(本社経理)部長	紺田 一男 (大正6年7月12日生)	昭和34年1月大阪国税局退職、昭和34年1月飯田メリヤス株式会社監査役に就任、昭和34年3月大和ハウス工業株式会社総務部次長に就任、昭和36年4月経理部長に就任、昭和36年5月取締役に就任	" 4,900株
取締役(東京支店)工事部長	岡 正二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月矢島建設株式会社退社、同35年4月大和ハウス工業株式会社、東京支店工事部次長に就任、同36年2月同社東京支店工事部長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 240株
取締役(堺工場)長	飯野 義晴 (大正3年12月2日生)	昭和26年5月経営コンサルタント自営、同35年10月大和ハウス工業株式会社堺工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任、昭和37年10月大阪支店長に就任	" 300株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (東京工場) (長)	加納 健二 (大正6年6月7日生) [REDACTED]	昭和36年3月東京芝浦電気株式会社堀川町工場総務課長を辞任、同36年3月大和ハウス工業株式会社東京工場長に就任、同36年5月同社取締役就任、昭和37年10月東京支店長に就任	額面普通株式 200株
取締役 (人事部長) (兼総務部長)	井上 清 (明治36年6月1日生) [REDACTED]	昭和26年1月三菱銀行検査役を辞任、同33年6月大和ハウス工業株式会社総務部次長に就任、同35年5月同社監査役に就任、同36年11月同社監査役を辞任、同36年11月同社取締役に就任、昭和36年12月本社人事部長兼総務部長に就任	" 10,656株
取締役 (名古屋支店) (店長)	森田 健二 (明治42年1月9日生) [REDACTED]	昭和31年8月東海銀行大津町支店長に就任、同34年5月同行四日市支店長に就任、同35年12月同行岐阜支店長に就任、同37年4月同上辞任、同37年4月大和ハウス工業株式会社名古屋支店長に就任	" 200株
取締役	藤本 竹雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	昭和26年5月日本興業銀行取締役に就任、同33年5月同行常務取締役に就任、同33年11月同行退任、同33年11月富士製鉄株式会社取締役に就任、同33年12月東海製鉄株式会社専務取締役に就任、同35年6月富士製鉄株式会社常務取締役に就任、同36年11月大和ハウス工業株式会社取締役に就任	" 2,000株
取締役	花野 吉平 (明治45年3月2日生) [REDACTED]	昭和28年11月株式会社銭屋設立、取締役に就任、昭和30年2月同上銭屋商事に商号変更、昭和31年9月日本デレグラフ社に変更、昭和32年3月同上辞任、昭和32年7月大和ハウス工業株式会社に入社、昭和36年4月本社業務部長に就任、昭和36年5月取締役に就任、昭和37年9月本社業務部長を退任、昭和37年9月大和団地株式会社常務取締役に就任	" 1,370株
監査役	北川 重治 (大正7年12月14日生) [REDACTED]	昭和25年4月大和電気株式会社取締役に就任、昭和30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、昭和32年7月取締役に辞任、昭和33年4月本社営業部次長に就任、昭和35年2月名古屋工場長に就任、昭和35年6月名古屋支店長を兼任、昭和35年10月名古屋工場長を退任、昭和36年5月取締役に就任、昭和37年4月名古屋支店長を退任、昭和37年11月取締役に辞任、昭和37年11月監査役に就任	" 4,952株
監査役	田 季晴 (明治44年1月11日生) [REDACTED]	昭和21年11月三和金属工業株式会社設立代表取締役に就任、同27年9月三徳信用組合を設立理事長に就任、同32年7月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同35年5月同社取締役辞任、同35年5月同社監査役に就任	" 11,000株
計	15 名		" 446,533株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和37年9月30日現在

業種	性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘要
事 務	男	264人	27.2才	2.2年	24,600円	
	女	229	21.2	1.6	15,200	
	計	493	24.4	1.9	20,234	
技 術	男	864	25.4	1.1	24,900	
	女	3	22.0	1.1	16,500	
	計	867	25.3	1.1	24,871	
販 売	男	191	27.5	2.4	28,800	
	女	—	—	—	—	
	計	191	27.5	2.4	28,800	

業 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
そ の 他	男	46	32.1	1.7	22,800	
	女	—	—	—	—	
合 計	計	46	32.1	1.7	22,800	
	男	1,365	26.3	1.5	25,317	
	女	232	21.2	1.6	15,217	
	計	1,597	25.5	1.5	23,850	

注 平均給与月額は昭和 37 年 9 月の実際支給額より算出し賞与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社において製作販売している品目

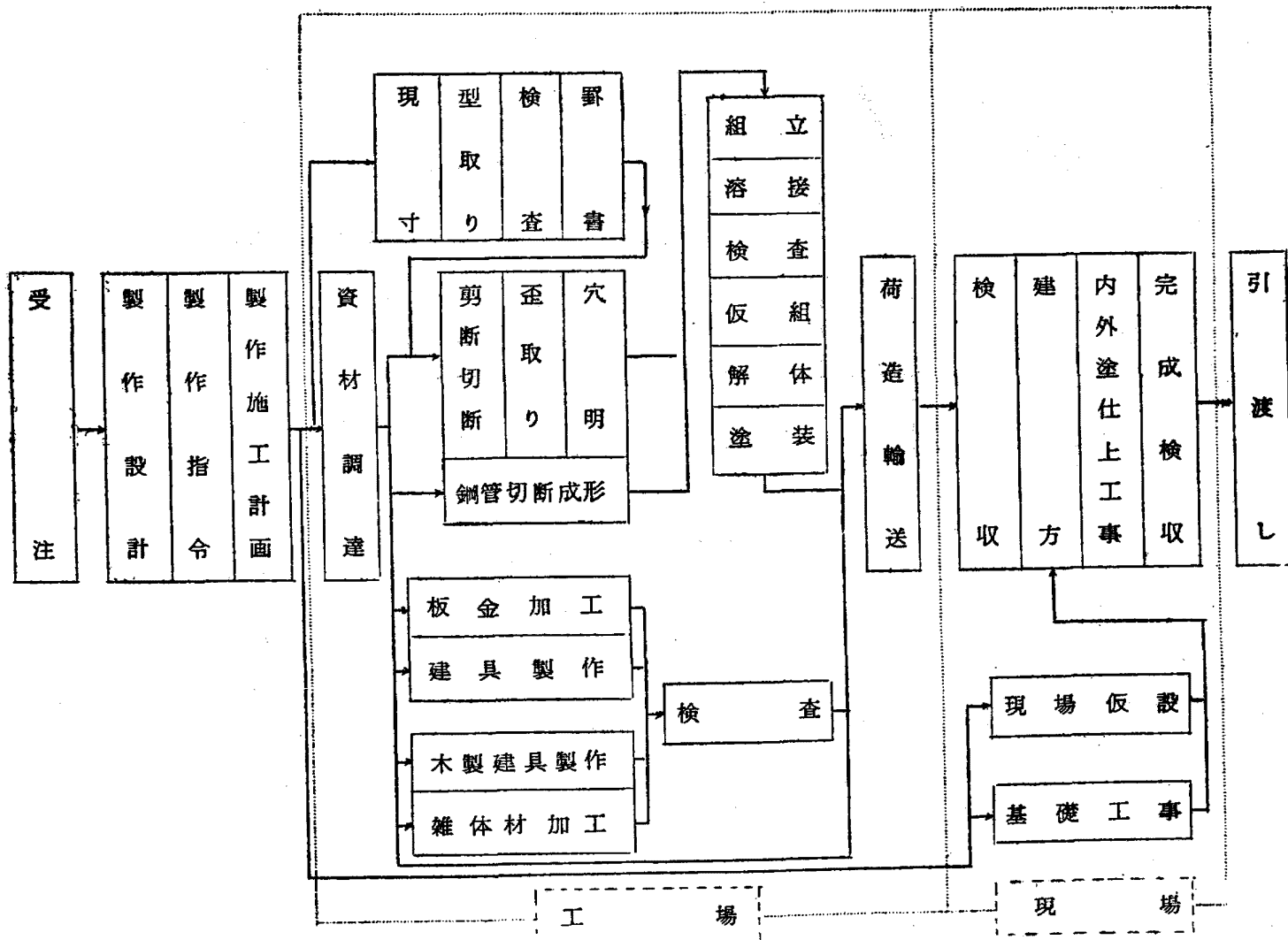
- 1 鋼管構造移動式組立ハウス（仮設用）
- 2 鋼管構造を主とした工場、倉庫、車庫、体育館等の一般建築及び鉄塔、橋梁などの構築物。
- 3 軽量型鋼による住宅、宿舍
- 4 大和A式構造建物（パイプビル）
- 5 ミゼットハウス、ダイワガレージ、その他プリファブ住宅建築一般
- 6 建築用仮設材料（サポート、送泥管受枠など）

(b) 当社の建築の特長

- 1 工場生産方式を主体とすることによつて工期短縮とローコスト化に成功し更に規格化による大量生産を実現しようとしている。
- 2 鋼管構造のため優美な外見と充分なる力学的強度を持っている。

(c) 当社の生産方式の概要を示せば下図のとおりである。

鋼管構造建築製作施工々程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備の状況(昭和37年9月30日現在)

(単位 m²・千円)

所管 区分	職臨時 員及職員 び員	土 地		建 物		建物 附属 設備	構 築 物	機械 装置	車 輛 搬 運 具	工 具 器 具 備 品	投下資 本合計
		面 積	金 額	面 積	金 額						
本社	115人			(1,057.9)					2,842	1,362	4,204
大阪支店	264			(1,057.9)		272		140	6,044	6,532	12,988
東京支店		(136.3)		(2,085.6)							
名古屋支店	354	203.2	3,954	840.7	5,951				10,037	9,776	29,718
札幌営業所	151			(1,027.5)		114	166		1,787	3,028	5,095
札幌工場	60	3,239.4	6,486	1,300.8	9,230			878	1,257	288	18,139
福岡営業所				(18.3)							
	49	562.0	4,976	938.8	15,660	113			1,393	1,166	23,308
広島営業所				(435.6)							
	39			89.3	593			328	575	1,122	2,618
岡山営業所				(61.0)							
岡山工場	75	57,391.8	53,762	10,999.2	58,594	12,573	5,317	6,232	895	4,476	141,849
富山営業所	16	289.9	1,611	165.3	1,624	163			503	334	4,235
静岡営業所	51	66,082.9	20,271	(193.7)				77	761	736	21,845
千葉営業所	28	955.5	3,774	452.9	7,754				743	1,146	13,417
四日市営業所	13			(462.0)					14	351	365
姫路営業所	24			(125.6)					79	429	508
仙台営業所				(2,330.0)							
	37			125.7	538	147		427	2,470	2,285	5,867
東京工場	75	55,163.9	108,010	18,692.6	144,341	27,203	18,243	17,355	464	5,162	320,778
東京第2工場	47	37,927.4	23,973	15,870.4	82,301	13,760	15,956	5,446	1,272		142,708
名古屋工場	54	23,626.6	32,816	11,319.1	41,178	11,421	11,095	6,214	882	742	104,348
堺工場	80	57,464.5	197,273	36,734.7	170,737	34,143	20,746	22,439	4,124	10,065	459,527
大阪工場	1	14,219.9	20,404	24.8	295						20,699
九州工場	64	33,058.0	11,232	9,501.5	60,232	4,022	5,988	6,796	437	1,867	90,574
計	1,597	350,185.0	488,542	107,055.8	599,028	103,931	77,511	66,332	36,579	50,867	1,422,790

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し下段数字には含まれていない。
2 その他社宅等直接生産用でないものは次の通りである。

社 宅			
土 地	8,773.1 m ²	41,289千円	
建 物	5,966.1 m ²	86,509千円	
そ の 他			
土 地		903千円	
建 物	327.3 m ²	2,735千円	

(b) 主な機械装置の内容

昭和37年9月30日現在 (単位 千円)

名 称	数 量	金 額	摘 要
ホイスト及びクレーン装置	87基	36,545	
溶接機(自動溶接機等)	58台	6,907	
エンジンウエルダー	6 "	3,553	
自動切断機	4 "	4,514	
コンターマシン	8 "	2,866	
フライス盤	5 "	1,963	
エアークンプレッサー	5 "	1,641	
鋼管用レントゲン装置	2 "	1,623	
グラインダー	1 "	233	
自動目立機	1 "	177	
製材、木工機		6,310	
合 計		66,332	

注 当社工場に設置せる機械装置の内下請所有のものは下記の通りである。

名	称	数	量	摘	要
溶接機	(自動溶接機等)	784	台		
高速切断機		71	〃		
ボ	ール盤	61	〃		
グラインダー		51	〃		
パンチングマシン		30	〃		
エアーコンプレッサー		19	〃		
シャーリング		10	〃		
プレス		10	〃		
パイプベンダー		5	〃		
捻子切盤		4	〃		
コンターマシン	木工機,	114	〃		
焼却炉	外				

(c) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はそれ等の計画

(単位 千円)

摘	要	工区	事分	所要資金			備考
				予算額	37.9 既支払額	37.10 以降 支払予定額	
静岡工場	新設			131,324	21,271	110,053	※ 1
札幌工場	〃			138,197	2,904	135,293	※ 2
仙台工場	〃			140,000	0	140,000	※ 3

注 1 静岡工場新設の概要

- 所在地 静岡県袋井市国本403
- 工期 昭和37年12月～昭和38年4月
- 規模
 - 土地 約 66,100 m²
 - 建物 約 9,700 m²
 - 機械設備 溶接関係機械器具, 板金関係機械, 木工機械, 塗装用機械外走行クレーン, ホイストクレーン等一式
- 予算内訳
 - 土地(附帯費用を含む) 27,674千円
 - 建物 69,730千円
 - 構築物及び附帯工事 11,420千円
 - 電力及び給排水工事 15,800千円
 - 機械装置 6,700千円
 - 計 131,324千円
- 資金調達方法
 - 日本興業銀行より借入 50,000千円
 - 中央信託銀行より借入予定 50,000千円
 - 手許資金 31,324千円
 - 計 131,324千円
- 工事完成後の生産能力 月間 約 70,000千円
- 生産品目 鋼管及び軽量型鋼構造, 大口径鋼管使用による建物(パイプビル・大和式中高層鋼管構造と呼称)

2 札幌工場移転新設の概要

- 所在地 札幌市白石町大谷地434
- 工期 昭和38年4月～昭和38年5月
- 規模
 - 土地 約 25,000 m²
 - 建物 約 5,200 m²
 - 機械設備 溶接関係機械器具, 板金関係機械, 木工機械, 塗装用機械外走行クレーン, ホイストクレーン等一式
- 資金調達方法
 - 北海道拓殖銀行より借入予定 30,000千円
 - 日本不動産銀行より借入予定 80,000千円
 - 手許資金 28,197千円
 - 計 138,197千円
- 工事完成後の生産能力 月間 約 90,000千円
- 生産品目 静岡工場と同様の製品を製作

3 仙台工場新設の概要

- 所在地 宮城県名取郡岩沼町下郷北谷地25番地
- 規模 土地 約 32,000 m²
- その他 未定

第 3 営 業 の 状 況

(1) 受注及び施工の概況

当社は事業の内容の項で述べた通り建築の工場生産化を行つているものであるが、受注及び完成工事の概況は次の通りである。

(a) 完成工事等

(単位 千円)

	繰越 工事高	新規受注高	計	当期純出来高	完成工事高	受注工 事残高	内出 来高
第 8 期 自昭和36年 4 月 1 日 至昭和36年 9 月 30 日	1,738,334	6,208,815	7,947,149	4,944,818	4,175,182	3,771,967	975,914
	—	月平均1,034,803	—	月平均 824,136	月平均 695,864	—	—
第 9 期 自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月 31 日	3,771,967	6,032,873	9,804,840	5,660,598	5,848,684	3,956,156	787,828
	—	月平均1,005,479	—	月平均 943,433	月平均 974,781	—	—
第10期 自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月 30 日	3,956,156	6,176,418	10,132,574	5,221,475	5,302,382	4,830,192	709,185
	—	月平均1,029,403	—	月平均 870,246	月平均 883,730	—	—

注 出来高は未成工事支出金を基礎に第 9 期、第10期の平均原価率によつて算出した。

(b) 完成工事の内訳 昭和 36 年 10 月 1 日～昭和 37 年 3 月 31 日

(単位 千円)

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 成 年 月
尼崎鋼業(株)	工場	神奈川県	56,993	36. 7	36.11	
平野鉄工(株)	工場	大阪府	16,540	36. 8	36.12	
山村硝子(株)	倉庫調合場	"	86,548	36. 8	36.12	
世界長ゴム(株)	工作室外	"	10,440	36. 8	36.10	
香川農協	工場・倉庫	香川県	32,119	36. 7	36.12	
(株)竹中工務店	日野自動車事務所	大阪府	17,000	36. 9	36.10	
富士ホーニング工業(株)	社屋・工場	"	33,930	36. 9	36.11	
近泉紡績(株)	工場	"	45,350	36. 8	36.12	
大阪郵政局	仮局舎	"	25,760	36. 9	36.12	
丸善石油(株)	倉庫	"	19,531	36.12	37. 2	
高森産業(株)	工場	"	30,000	36.11	37. 3	
大和紡績(株)	研究室	兵庫県	17,321	36. 9	37. 1	
三菱倉庫(株)	神戸支店	"	40,287	36. 9	36.12	
"	大阪支店	大阪府	20,329	36. 9	36.12	
大和化学(株)	工場	兵庫県	18,000	36.10	37. 1	
三菱倉庫(株)	草津支店	滋賀県	13,726	36.10	37. 1	
日新電気(株)	配電室・塗装室	京都府	23,096	36.10	36. 1	
(株)川西モータース	塗装工場	広島県	15,300	36.12	37. 3	
(株)神戸製鋼所	工場	兵庫県	55,413	36.11	37. 3	
大阪郵政局	年賀郵便取扱室	大阪府	24,950	37. 1	37. 3	
常谷金庫製作所	工場	"	19,480	36.11	37. 1	
堺中央卸売市場	工門扉	"	11,088	36.11	36.12	
松井建設	工門扉	"	24,100	36.12	37. 1	
ブリジストンサイクル(株)	製造倉庫	埼玉県	22,864	36.11	37. 2	
大成建設(株)	工場	神奈川県	13,010	36.12	37. 2	
東芝鋼管(株)	"	"	52,930	36.10	37. 2	
東芝運輸(株)	工場事務所	"	16,192	36.12	37. 2	
東京都庁	住宅	東京都	33,400	36. 9	37. 2	
日本トレーディング(株)	工場	愛知県	10,610	36.10	36.12	
昭和電工(株)	水洗場下屋	長野県	13,140	36.10	36.12	
東芝商事(株)	倉庫	愛知県	59,422	37. 1	37. 3	
守山市役所	公民館	"	12,297	36.12	37. 3	

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負代金	着年	工月	完年	成月							
全	購	連	名	古	屋	支	店	倉	品	工	庫	愛	知	県	16,378	36. 9	36.12	
星	崎	崎	電	氣	(株)	(株)	(株)	部	工	工	場	"	"	"	17,676	36. 8	36.11	
宮	部	部	製	鋼	(株)	(株)	(株)	工	場	及	倉	"	"	"	10,445	36.11	37. 1	
中	賀	賀	漁	通	連	部	場	工	荷	整	備	所	北	海	道	29,031	37. 1	37. 3
道	郡	郡	交	役	庫	省	倉	倉	設	建	物	館	佐	賀	県	11,014	36.11	37. 1
佐	央	央	町	倉	庫	省	倉	倉	設	建	物	庫	福	岡	県	23,000	36. 9	36.11
小	新	新	政	鋼	(株)	(株)	(株)	仮	事	工	場	外	"	"	"	10,719	36.10	36.12
中	同	同	製	装	(株)	(株)	(株)	工	務	所	工	場	愛	知	県	14,750	36. 9	36.12
郵	坂	坂	包	作	(株)	(株)	(株)	事	務	所	工	場	広	島	県	23,394	36. 9	37. 3
日	三	三	製	工	(株)	(株)	(株)	設	計	室	倉	庫	岡	山	県	15,770	37. 1	37. 3
協	井	井	重	船	(株)	(株)	(株)	工	撰	果	品	倉	"	"	"	34,444	36. 8	36.12
小	幡	幡	果	実	組	合	(株)	事	務	所	工	場	広	島	県	25,480	36. 9	37. 3
新	氣	氣	学	工	(株)	(株)	(株)	設	計	室	倉	庫	島	県	県	22,110	36. 9	37. 3
三	陽	陽	ア	ル	(株)	(株)	(株)	工	撰	果	品	倉	岡	山	県	22,902	36.10	37. 2
東	豆	豆	根	鉄	道	(株)	(株)	女	子	リ	ン	寮	鳥	取	県	20,917	36.11	37. 3
八	府	府	製	氷	(株)	(株)	(株)	室	内	ス	ケ	ー	新	潟	県	21,000	37. 2	37. 3
電	紅	紅	飯	田	(株)	(株)	(株)	工	倉	工	場	場	静	岡	県	11,049	36. 9	37. 1
太	田	田	工	業	(株)	(株)	(株)	女	子	リ	ン	寮	"	"	"	11,500	36. 9	36.11
伊	川	川	業	業	(株)	(株)	(株)	室	内	ス	ケ	ー	山	梨	県	11,000	36.10	36.12
甲	興	興	産	業	保	險	組	店	工	倉	工	場	静	岡	県	16,000	36. 7	36.11
丸	原	原	業	業	保	險	組	工	倉	工	場	庫	神	奈	川	12,320	36.12	37. 3
永	磨	磨	上	堂	病	管	設	倉	工	工	場	庫	"	"	"	10,700	36.12	37. 3
山	泉	泉	鋼	建	商	作	所	倉	工	工	場	庫	千	葉	県	17,000	36.12	37. 3
新	一	一	機	械	製	作	所	倉	工	工	場	庫	三	重	県	51,000	36.11	37. 3
石	成	成	池	蔵	機	業	(株)	倉	工	工	場	庫	兵	庫	県	13,250	36.10	37. 1
播	鋼	鋼	冷	精	工	興	造	倉	工	工	場	庫	"	"	"	11,900	36.10	37. 3
井	機	機	興	興	鑄	島	町	倉	工	工	場	庫	宮	城	県	12,520	36. 9	36.10
慶	京	京	大	島	郵	便	局	倉	工	工	場	庫	東	京	都	11,500	36.11	37. 3
丸	東	東	製	糖	(株)	(株)	(株)	倉	工	工	場	庫	神	奈	川	55,401	36.12	37. 3
大	鋼	鋼	精	工	(株)	(株)	(株)	倉	工	工	場	庫	埼	玉	県	13,000	36. 6	36.10
神	機	機	興	興	鑄	島	町	倉	工	工	場	庫	神	奈	川	16,199	36. 9	36.10
東	鴻	鴻	冷	精	工	興	造	倉	工	工	場	庫	神	奈	川	13,800	36. 6	36.10
(株)	本	本	池	蔵	機	業	(株)	食	冷	バ	宿	ボ	埼	玉	県	11,400	36. 6	36.10
日	亞	亞	蔵	機	業	(株)	(株)	冷	バ	宿	ボ	工	千	葉	県	50,000	36. 5	36.11
東	サ	サ	機	業	(株)	(株)	(株)	イ	ト	上	局	倉	神	奈	川	43,000	36. 5	36.11
ラ	川	川	興	興	鑄	島	町	一	ト	上	局	倉	岩	手	県	25,149	36. 8	36.11
草	野	野	造	所	室	局	倉	工	工	場	庫	庫	神	奈	川	15,200	36. 9	36.11
日	政	政	大	島	郵	便	局	工	工	場	庫	庫	"	"	"	11,938	36. 8	36.11
郵	々	々	島	町	便	局	倉	工	工	場	庫	庫	東	京	都	34,000	36. 9	36.11
代	和	和	製	糖	(株)	(株)	(株)	工	工	場	庫	庫	"	"	"	12,270	36. 9	36.11
共	金	金	精	工	(株)	(株)	(株)	工	工	場	庫	庫	鹿	児	島	10,675	36. 9	36.11
日	本	本	工	興	(株)	(株)	(株)	工	工	場	庫	庫	新	潟	県	147,500	36. 5	36.11
日	産	産	興	興	鑄	島	町	倉	工	工	場	庫	東	京	都	10,000	36. 9	36.11
東	芝	芝	造	所	室	局	倉	倉	工	工	場	庫	神	奈	川	33,050	36. 7	36.12
国	松	松	業	業	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	"	"	"	21,661	36.10	36.12
三	和	和	一	田	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	東	京	都	10,000	36. 9	36.12
丸	紅	紅	飯	金	工	場	倉	工	工	場	庫	庫	神	奈	川	31,481	36. 9	36.12
小	幡	幡	鉛	鍍	金	工	場	工	工	場	庫	庫	千	葉	県	133,200	36. 9	36.12
清	水	水	建	宅	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	神	奈	川	32,800	36. 9	36.12
都	庁	庁	住	線	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	東	京	都	19,080	36.10	36.12
昭	和	和	電	車	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	神	奈	川	10,839	36.10	36.12
三	ふ	ふ	自	動	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	"	"	"	34,000	36. 8	36.12
丸	紅	紅	飯	商	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	"	"	"	23,700	36. 9	36.12
三	菱	菱	商	業	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	"	"	"	17,194	36. 9	36.12
雇	備	備	進	事	(株)	(株)	(株)	宿	工	工	場	庫	"	"	"	11,058	36.11	36.12
津	久	久	業	協	同	組	合	工	場	ボ	イ	ラ	"	"	"	13,180	36.11	37. 1

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
小幡亜鉛鍍金工場 共和製糖(株) 雇備促進事業団			機	械	基	千葉県 鹿児島県 東京都	45,000 10,789 25,433	36.12 36.11 36.9		37.1 37.1 37.1	
			倉			宿					
木下産商(株) 汽車製造(株) (株)市川製作所			倉	装	工	千葉県 東京都 千葉県	15,035 18,799 56,000	36.9 36.11 36.10		37.1 37.1 37.1	
木下産商(株) 日本金業(株) ラサ工業(株) 日立電線(株) 西都BSP			工			埼玉県 神奈川県 岩手県 茨城県 大阪府	43,873 10,993 25,095 10,500 18,700	36.10 36.11 36.10 36.11 36.11		37.1 37.2 37.2 37.2 37.2	
(株)神戸製鋼所組			宿	作	工	倉庫場					
新東芝商事(株)			三	菱電機	娛	京	14,560	37.1		37.3	
雇備促進事業団			棚	工	楽	大	12,751	37.2		37.3	
(株)市川製作所			宿		室	東	75,947	37.2		37.3	
東洋管棒工業(株)			造	型	事	神	23,600	37.1		37.3	
日本鋼管工業(株)			工		舎	奈	10,436	37.2		37.3	
淀橋清電(株)			機	械	工	川	15,500	37.2		37.3	
小田急電(株)			車	庫	宿	都	14,800	37.2		37.3	
東洋力一ボ(株)			仮	設	上	神	10,000	37.2		37.3	
木下産商(株)			工			奈	20,805	37.1		37.3	
日本金業(株)						玉	27,377	37.1		37.3	
日本金業(株)			原	料	倉	東	11,546	37.3		37.3	
日本金業(株)			大	和	工	都	15,000	37.2		37.3	
日本金業(株)			工			奈	14,633	37.2		37.3	
日国農建			倉	庫	庫	全	36,986	36.9		37.3	
そ			事	務	所	他	37,592	36.9		37.3	
			事	務	所	場	46,905	36.9		37.3	
			新	築	倉	外					
			及	び	試	室					
			事	物	験	他					
			及	び	納	工					
							1,718件	2,893,299			
合							5,848,684				

昭和37年4月1日～昭和37年9月30日

(単位 千円)

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
福井包装(株)			工	場	外	福井県	51,860	37.3		37.6	
(株)沢井製作所			切	断	上	大阪府	30,141	37.3		37.7	
株高瀬染工場			工	場	外	兵	13,167	37.4		37.6	
新和塗装(株)			工	場	事	庫	18,620	37.3		37.6	
亜細亜製薬(株)			宿		務	大	14,700	37.4		37.7	
松永金業(株)			工		所	阪	34,270	37.3		37.6	
内外炉工業(株)			工	場	事	川	14,272	37.3		37.6	
目黒精工工業(株)			工		務	都	10,408	37.4		37.6	
日東島ハム(株)			食		所	府	13,341	37.5		37.9	
徳郡是本製通(株)			作	業	所	大	13,347	37.4		37.7	
日能率風呂工業(株)			工		及	京	10,500	37.8		37.9	
神戸トヨタデューセル(株)			倉		び	都	25,001	37.5		37.9	
神戸市役所			工	場	食	兵	19,789	37.6		37.8	
汽車製作所			住		堂	川	21,300	37.5		37.9	
(株)市川製作所			工		宅	都	14,900	37.8		37.9	
ブリジストンタイヤ(株)			工	場	外	東	58,562	36.12		37.9	
(株)重松製作所						神	80,600	37.2		37.4	
(株)竹中工務店			硬	質	B	玉	12,377	37.3		37.5	
			工	場	S	千	20,000	37.2		37.5	
			倉		P	葉	10,200	37.4		37.5	

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
伊藤忠商事(株)	藤紅飯田(株)	忠飯田(株)	選	鉱	場	外	ポリビヤ	17,914	37. 4	37. 5	
丸(株)	竹中工務店(株)	竹中工務店(株)	工			外	埼玉県	16,800	37. 2	37. 5	
不二	本海	銅料(株)	工			外	千葉県	11,100	37. 4	37. 6	
日伊古三横多興バ大東石洒北幌(株)東洋ブリヂストン北部九州三菱博日美大相和港由九三加富山東北日本戸グ京大船雇国農建そ合	藤林紙共(株)	紙共(株)	倉			庫	岩手県	47,100	37. 5	37. 8	
	市交	通	倉			庫	神奈川県	10,500	37. 6	37. 8	
	摩カントリー	クラブ	倉			庫	佐賀県	45,130	37. 4	37. 9	
	壱硝子(株)	硝子(株)	倉			庫	神奈川県	27,309	36.12	37. 8	
	伊オニヤ(株)	オニヤ(株)	倉			庫	東京都	15,000	37. 2	37. 8	
	和(馬来)有	限公	倉			庫	東京都	12,000	37. 2	37. 8	
	京産業(株)	産業(株)	倉			庫	神奈川県	23,215	37. 4	37. 8	
	塚硝子(株)	硝子(株)	倉			庫	東京都	15,000	37. 7	37. 9	
	向毛織(株)	毛織(株)	倉			庫	マラヤ	17,250	37. 7	37. 9	
	都バ	ス	倉			庫	神奈川県	63,000	36.11	37. 9	
	加内町役場	町役場	倉			庫	愛知県	25,144	37. 4	37. 7	
	三井三池製作所	製作所	倉			庫	岐阜県	10,702	37. 3	37. 7	
	東洋高圧工業(株)	工業(株)	倉			庫	北海道	13,400	37. 4	37. 7	
	ブリヂストンサイクル工業(株)	工業(株)	倉			庫	福岡県	26,000	37. 4	37. 9	
	九州いすゞモーター(株)	モーター(株)	倉			庫	福岡県	32,814	37. 1	37. 5	
	三菱造船(株)	造船(株)	倉			庫	福岡県	10,820	37. 2	37. 5	
	博多運輸(株)	運輸(株)	倉			庫	埼玉県	13,350	37. 3	37. 6	
	日本揮発油(株)	揮発油(株)	倉			庫	福岡県	22,500	37. 3	37. 8	
	美東町役場	町役場	倉			庫	長崎県	29,000	37. 5	37. 8	
	南高等学	学校	倉			庫	福岡県	22,200	37. 6	37. 9	
	大阪窯業耐火煉瓦(株)	煉瓦(株)	倉			庫	山口県	14,667	37. 3	37. 5	
	大栄梱包(株)	梱包(株)	倉			庫	岡山県	11,400	37. 7	37. 9	
	相馬食品(株)	食品(株)	倉			庫	岡山県	12,500	37. 3	37. 5	
	和泉食品工業(株)	食品工業(株)	倉			庫	福岡県	37,631	37. 5	37. 8	
	平和倉庫(株)	倉庫(株)	倉			庫	福井県	16,780	37. 4	37. 7	
	港プラウド(株)	プラウド(株)	倉			庫	神奈川県	12,900	37. 3	37. 6	
	由比町農業協同組合	農業協同組合	倉			庫	静岡県	21,000	37. 3	37. 6	
	九州機工(株)	機工(株)	倉			庫	静岡県	13,060	37. 5	37. 9	
	三和金属工業(株)	金属工業(株)	倉			庫	千葉県	10,720	37. 5	37. 6	
	加古川プラスチック(株)	プラスチック(株)	倉			庫	千葉県	18,575	37. 7	37. 9	
	富士製鉄(株)	製鉄(株)	倉			庫	兵庫県	13,500	37. 1	37. 6	
	山形自動車工業(株)	自動車工業(株)	倉			庫	山形県	12,800	37. 4	37. 7	
	東北通運(株)	通運(株)	倉			庫	山形県	12,260	37. 3	37. 5	
	日本通運(株)	通運(株)	倉			庫	宮城県	21,880	37. 4	37. 7	
	戸沢農業協同組合	農業協同組合	倉			庫	宮城県	10,730	37. 7	37. 8	
	グニコ協同乳業(株)	乳業(株)	倉			庫	山形県	12,100	37. 6	37. 9	
	京都市水道局	水道局	倉			庫	佐賀県	10,071	37. 4	37. 7	
	大和団地(株)	団地(株)	倉			庫	京都府	10,990	37. 6	37. 8	
	船橋職業訓練所	職業訓練所	倉			庫	埼玉県	14,828	37. 6	37. 6	
	雇傭促進事業	促進事業	倉			庫	千葉県	20,873	37. 3	37. 8	
	国農建	林設	倉			庫	千葉県	122,284	37. 3	37. 9	
	そ合	他計	倉			庫	千葉県	21,257	37. 3	37. 9	
			倉			庫	千葉県	62,412	37. 3	37. 9	
			倉			庫	千葉県	37,738	37. 3	37. 9	
			倉			庫	千葉県	3,625,046			
			倉			庫	千葉県	5,302,382			

(c) 手持工事内訳

(単位 千円)

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	摘 要
桜井福祉事業組合	食堂及調理場	奈良県	15,000	
大東倉庫(株)	食倉	神奈川	44,608	
ラクダ工業(株)	工場	大阪府	13,000	
鶴亀温水器工業(株)	事務所	"	29,700	
大楠病院	病室	"	41,000	
サソエーブ工業(株)	工場	"	31,000	
三井物産(株)	工場	鳥取県	55,000	
植正靴下製造(株)	工場	奈良県	26,000	
(株)大成厨房製作所	倉庫及び工場	大阪府	13,500	
丸一鋼管(株)	倉庫	"	25,000	
藤井ガラスビーズ(株)	"	"	17,000	
日本電気硝子(株)	倉庫及び工場	滋賀県	23,400	
西武化学工業(株)	倉庫	兵庫	16,000	
立花病院	倉庫	"	18,580	
西武運輸(株)	倉庫	大阪府	14,700	
関西西製鋼(株)	倉庫	"	20,000	
関西ニューモーターズ(株)	倉庫	"	13,000	
汽車製造(株)	倉庫	滋賀県	35,000	
鐘淵化学工業(株)	倉庫	兵庫	23,000	
大阪郵政局	倉庫	大阪府	14,756	
大電々公社共済会	倉庫・事務所	"	18,000	近畿電話印刷(株)
丸一鋼管(株)	倉庫	愛知県	30,000	
大淀デール工業(株)	倉庫	大阪府	12,740	
礪波運輸(株)	倉庫	"	16,700	
富士ホーニング工業(株)	倉庫	茨城県	20,578	
日東精工工業(株)	倉庫	京都府	26,698	
福井モーターズ(株)	倉庫	福井県	13,000	
コスミ建材(株)	倉庫	和歌山	19,000	
新光甜菜糖(株)	倉庫	大分	20,000	
(株)市川製作所	倉庫	神奈川	20,000	
エーザイ(株)	倉庫	埼玉	13,470	
木下産商(株)	倉庫	大阪府	85,000	大日本印刷寝屋川工場
京成電鉄(株)	倉庫	東京都	34,043	
サソエーブ工業(株)	倉庫	埼玉	75,000	
三信越ポリマー(株)	倉庫	栃木	12,940	
清水書院	倉庫	埼玉	16,000	
清田園	倉庫	"	14,603	
東京芝浦電気(株)	倉庫	群馬	55,000	
不二金属工業(株)	倉庫	東京都	17,000	
(株)藤田組	倉庫	神奈川	30,000	
不二ロール工機(株)	倉庫	"	14,500	
ブリジストンタイヤ(株)	倉庫	千葉	12,450	
三菱商事(株)	倉庫	神奈川	41,647	
森永製菓(株)	倉庫	インドネシア	100,000	
森田製菓(株)	倉庫	神奈川	12,064	
船機製作所	倉庫	北海道	17,100	
東洋空機製作所	倉庫	長崎	26,400	
広島自動車(株)	倉庫	佐賀	24,000	
日本通運(株)広島主管支店	倉庫	広島	11,000	
(株)千葉倉庫	倉庫	"	12,100	
山口県経済農業協同組合連合会	倉庫	"	26,000	
	加工場	山口	24,500	

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	摘 要
三石星煉瓦(株)	粉碎工	岡山県	12,400	
市川土木(株)	埋立工	静岡県	22,500	
長島化学工業(株)	社員寮	大阪府	13,000	
丸星鋼板工業(株)	工場	千葉県	30,000	
富士製鉄(株)	プレハブ住宅	兵庫県	83,200	
ロート製薬(株)	体育館	山形県	27,086	
(株)北海鉄工所	事務所・工場	大阪府	24,000	
大和団地(株)	整地工	"	85,000	
(株)吉田長鉄工所	工場	"	25,000	
関東乳業(株)	工場・宿舍・事務所	千葉県	14,643	
全購連組	工場・倉庫	栃木県	18,000	
(株)宝組	倉庫	東京都	36,500	
雇傭促進事業団	宿舍	各地	99,879	
都住宅局	住宅	東京都	30,924	
日清製油(株)	工場	神奈川県	10,000	
日本金属工業(株)	製品倉庫	"	13,544	
日本住宅公団	店舗付住宅	東京都	11,100	
吉沢工業(株)	工場	埼玉県	22,000	
大桑木工(株)	大桑ビル新築工	愛知県	32,500	
岩井産業(株)	工場	"	11,553	三京繊維興業(株)
中部八洲自動車(株)	工場	"	22,000	
渋沢陸運(株)	宿舎	"	11,000	
永岩造船鉄工(株)	工場・事務所	長崎県	15,480	
ブリヂストンサイクル(株)	工場	埼玉県	21,650	
その他の	(新築・解体その他の工)		2,776,456	753件
合 計	(事・物品納入)		4,830,192	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

当社は受注方式であるため、今後の工事受注について精確な数字を計上する事は甚だ困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況、その他最近の各社の設備投資状況等を考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば下記のとおりである。

(単位 千円)

期 間	37.10 ~ 37.11	37.12 ~ 38.1	38.2 ~ 38.3	計
受 注 計 画	3,388,760	2,934,300	3,328,100	9,651,160
完 成 工 事 計 画	2,433,309	2,402,472	2,756,022	7,591,803

(e) 主要原材料の入手、使用及在庫量

(単位 千円)

品 目	期 首 在庫量	昭 和 36 年 10 月 ~ 37 年 3 月		期 末 在庫量	昭 和 37 年 4 月 ~ 37 年 9 月		期 末 在庫量	入 手 経 路
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量		
パイプ類	110,377	1,131,686	1,104,046	138,017	886,338	928,566	95,789	三井物産(株)
鉄板類	12,196	393,206	370,589	34,813	291,635	286,688	39,760	外 加納鉄鋼(株)
木材及ボード類	58,730	250,859	276,011	38,578	232,751	236,152	30,177	外 秋木工業(株)
部 品	87,744	132,251	179,504	40,491	153,648	152,889	41,250	外 指 定 製 作
計	269,047	1,908,002	1,930,150	246,899	1,564,372	1,604,295	206,976	

(f) 主要原材料、価格の推移

(単位 千円)

品 目	月 別	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
パイプ類		56	56	55	54	52	50
フルハーダ		200	200	200	185	185	185
部 品		51	51	51	51	51	51
木 材		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

注	パイプは外径 4.86 cm のもの	1 kg 当り
	フルハード 31 番 2.5 尺 × 6 尺	1 枚当り
	部品は 2.72 cm クランプ (接合金具)	1 セット当り
	木材は杉平割 1 等	1 石当り

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 義 一 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 12 月 21 日

事務所所在地 大阪市東区平野町 2 丁目
30 番地生駒ビル 5 階

事務所名 岡西公認会計士事務所
公認会計士 岡 西 政 市 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日まで第 10 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、大和ハウス工業株式会社の昭和 37 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 対借対照表
資産の部

(単位 千円)

科 目	第 9 期 昭和37年 3 月31日現在		第 10 期 昭和37年 9 月30日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
I 流 動 資 産					
1 現金及び預金※ 1	1,693,116		1,840,064		146,948
2 受取手形※ 2	367,296		564,814		
貸倒引当金	6,015	361,281	9,703	555,111	193,830
3 未収入金	1,934,550		1,954,588		
貸倒引当金	8,306	1,926,244	7,675	1,946,913	20,669
4 未成工事支出金		676,744		597,773	△ 78,971
5 材料及び貯蔵品※ 3		246,899		206,976	△ 39,923
6 前払費用		21,291		34,236	12,945
7 その他の流動資産					
(1) 株主、役員、従業員 に対する短期債権	4,198		7,286		
(2) 関係会社に対する 短期債権	13,406		1,928		
(3) その他の短期債権	88,374		76,821		
(4) 入札保証金	2,892	108,870	2,492	88,527	△ 20,343
流動資産合計		5,034,445 75.1		5,269,600 72.7	235,155
II 固 定 資 産					
1 有形固定資産※ 4					
(1) 建物	504,082		768,066		
減価償却引当金	52,476	451,606	79,794	688,272	236,666
(2) 建物附属設備	73,522		118,884		
減価償却引当金	9,232	64,290	14,953	103,931	39,641
(3) 構築物	69,450		97,465		
減価償却引当金	12,580	56,870	19,954	77,511	20,641
(4) 機械及び装置	52,707		77,673		
減価償却引当金	6,735	45,972	11,341	66,332	20,360
(5) 車輛運搬具	54,654		58,782		
減価償却引当金	17,650	37,004	22,203	36,579	△ 425
(6) 工具器具及び備品	49,445		69,257		
減価償却引当金	12,180	37,265	18,390	50,867	13,602
(7) 土地		453,980		530,734	76,754
(8) 建設仮勘定		284,172		8,642	△ 275,530
有形固定資産合計		1,431,159 21.3		1,562,868 21.5	131,709
2 無形固定資産					
(1) 商標権		27		57	30
(2) 実用新案権		233		44	△ 189
(3) その他の無形固定 資産					
電話加入権	10,847	10,847	12,556	12,556	1,709
無形固定資産合計		11,107 0.2		12,657 0.2	1,550
3 投 資					
(1) 関係会社有価証券		35,150		127,653	92,503
(2) 投資有価証券		109,787		156,028	46,241
(3) 出資金		30		30	0
(4) 敷金		69,723		87,471	17,748
(5) 長期貸付金		—		2,669	2,669
(6) その他の投資※ 5		6,427		10,869	4,442
投資合計		221,117		384,720 5.3	163,603
固定資産合計		1,663,383 24.8		1,960,245 27.0	296,862
III 繰 延 勘 定					
1 前払費用		1,768		20,626	18,858
2 株式発行費		3,175		2,116	△ 1,059

科 目	第 9 期 昭和37年 3 月31日現在			第 10 期 昭和37年 9 月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
3 試 験 研 究 費		628			560		△ 68
繰 延 勘 定 合 計		5,571	0.1		23,302	0.3	△ 17,731
資 産 合 計		6,703,399	100.0		7,253,147	100.0	549,748
負債及び資本の部							(単位 千円)
科 目	第 9 期 昭和37年 3 月31日現在			第 10 期 昭和37年 9 月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
Ⅳ 流 動 負 債			%			%	
1 支 払 手 形※6		1,782,788			1,608,486		△ 174,302
2 短期借入金 (一部担 保付)		753,308			974,130		220,822
3 工 事 未 払 金		934,218			1,176,645		242,427
4 未 払 金		269,628			267,790		△ 1,838
5 未 払 費 用		36,524			37,123		599
6 未 成 工 事 受 入 金		223,312			209,070		△ 14,242
7 預 り 金		47,751			36,175		△ 11,576
8 引 当 金							
(1) 納 税 引 当 金	4,479			4,450			
(2) 賞 与 引 当 金	40,693	45,172		44,913	49,363		4,191
9 価 格 変 動 準 備 金		16,997			18,402		1,405
10 その他の流動負債							
(1) 前 受 収 益	—			7			
(2) 従 業 員 預 り 金	30,542			56,382			
(3) 関係会社短期借入 金	—			9,000			
(4) その他の借入金	—			4,125			
(5) 仮 受 金	2,697	33,239		1,270	70,784		37,545
流 動 負 債 合 計		4,142,937	61.8		4,447,968	61.3	305,031
Ⅴ 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		389,652			526,577		136,925
2 退 職 給 与 引 当 金		11,194			18,710		7,516
固 定 負 債 合 計		400,846	6.0		545,287	7.5	144,441
負 債 合 計		4,543,783	67.8		4,993,255	68.8	449,472
Ⅵ 資 本							
額 面 株 式							
授権資本金(株式数)	千株 (5,600)			千株 (5,600)			
未発行資本金(株式 数)	(2,800)			(2,800)			
現在資本金(株式数)	(2,800)	1,400,000		(2,800)	1,400,000		0
資 本 金 合 計		1,400,000	20.9		1,400,000	19.3	0
Ⅶ 剰 余 金							
1 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	200,000			200,000			
資 本 剰 余 金 合 計		200,000	3.0		200,000	2.8	0
2 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	37,270			58,270			
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	141,900			221,900			
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
繰越利益剰余金期 末残高	17,566			22,646			
当 期 純 利 益	361,880			357,076			
利 益 剰 余 金 合 計		559,616	8.3		659,892	9.1	100,276
剰 余 金 合 計		759,616	11.3		859,892	11.9	100,276
資 本 合 計		2,159,616	32.2		2,259,892	31.2	100,276
負債及資本合計		6,703,399	100.0		7,253,147	100.0	549,748

脚 注		(単位 千円)	
	摘 要	第 9 期	第 10 期
※ 1	このうち定期預金で短期借入金の担保に供しているもの	13,000	79,800
※ 2	このほか受取手形割引高	1,203,373	1,623,324
	受取手形裏書譲渡期日未到来のもの	68,803	9,256
※ 3	棚卸方法は帳簿棚卸である（但し実地棚卸により修正）評価基準は最終仕入原価法		
※ 4	このうち短期及び長期借入金の担保に供しているものは下記の通りである。		
	堺 工 場 建物	176,358	171,032
	" 土地	197,238	197,273
	東 京 工 場 建物	—	157,089
	" 土地	105,311	113,863
	東 京 第 2 工場 建物	86,251	85,989
	" 土地	24,184	23,974
	岡 山 工 場 建物	—	70,514
	" 土地	—	53,762
	九 州 工 場 建物	63,475	60,232
	" 土地	11,232	11,232
	名古屋 工 場 建物	46,686	44,672
	" 土地	33,751	33,751
	大 阪 工 場 土地	19,604	19,604
	札 幌 工 場 建物	6,486	6,486
	千葉営業所 建物	—	6,983
	" 土地	—	2,251
	東京支店(別館) 建物	6,218	5,951
	" 土地	3,954	3,954
	吹田社宅(大阪) 建物	7,183	6,881
	" 土地	3,383	3,383
	世田谷寮(東京) 建物	—	3,169
	" 土地	2,864	2,864
	青 山 寮(東京) 建物	2,342	2,224
	" 土地	3,517	3,517
	大 和 寮(東京) 建物	1,162	1,113
	" 土地	1,202	1,202
※ 5	このうち退職給与引当金特定預金	3,000	3,000
※ 6	不動産に振出した手形は第 9 期第 10 期ともない。		
	なお貸倒引当金、価格変動準備金及び退職給与引当金は、それぞれ各期共税法上の限度で組入れている		

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第 9 期 (自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日)		第 10 期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 完 成 工 事 高	5,873,531	%	5,303,760	%	△ 569,771
完 成 工 事 値 引	24,847		1,378		△ 23,469
純 完 成 工 事 高	5,848,684	100.0	5,302,382	100.0	△ 546,302
II 完 成 工 事 原 価	5,022,412	85.9	4,376,914	82.5	△ 645,498
完 成 工 事 総 利 益	826,272	14.1	925,468	17.5	99,196
III 一 般 管 理 費					
1 役 員 報 酬	8,335		10,630		
2 給 料 諸 手 当 賞 与	118,411		151,444		
3 法 定 福 利 費	4,579		5,677		
4 福 利 厚 生 費	6,952		10,281		
5 退 職 金 及 び 退 職 給 与 引当金繰入額	7,309		12,672		
6 修 繕 維 持 費	2,876		3,348		
7 事 務 用 品 費	20,528		19,153		
8 旅 費 交 通 費 及 び 通 信 費	50,332		60,870		
9 動 力 費 用 水 費 及 光 熱 費	5,351		3,949		
10 調 査 研 究 費	4,537		7,131		
11 広 告 宣 伝 費	18,685		19,816		

科 目	第 9 期 (自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日)		第 10 期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
12 交 際 費	27,278		28,317		
13 寄 付 金	1,017		1,656		
14 地 代 家 賃	18,268		24,449		
15 減 価 償 却 費	7,307		8,740		
16 租 税 公 課	37,031		42,948		
17 保 険 料	261		777		
18 販 売 手 数 料	46,358		59,518		
19 雑 費	10,226		14,211		
一 般 管 理 費 合 計	395,641	6.7	485,587	9.2	89,946
営 業 利 益	430,631	7.4	439,881	8.3	9,250
Ⅳ 営 業 外 収 益					
1 受取利息及び割引料	15,096		19,933		
2 有価証券利息	—		492		
3 受 取 配 当 金	1,273		2,206		
4 有価証券売却益	—		2,213		
5 仕 入 割 引	6,139		4,854		
6 作 業 屑 売 却 益	13,394		6,061		
7 貸倒引当金繰戻	4,050		9,490		
8 雑 収 入	13,702		23,320		
	53,654	0.9	68,569	1.3	14,915
当 期 総 利 益	484,285	8.3	508,450	9.6	24,165
Ⅴ 営 業 外 費 用					
1 支払利息及び割引料	86,358		134,709		
2 株式発行費償却	13,902		1,058		
3 試験研究費償却	46		67		
4 有価証券評価損	1,250		—		
5 棚 卸 評 価 損	—		1,296		
6 棚 卸 減 耗 損	—		1,564		
7 債権償却引当金繰入	323		—		
8 貸倒引当金繰入	10,076		9,118		
9 貸 倒 損 失	3,727		992		
10 雑 支 出	6,723		2,570		
	122,405	2.1	151,374	2.9	28,969
当 期 純 利 益	361,880	6.2	357,076	6.7	△ 4,804

脚 注 1 償却実施の状況

(単位 千円)

	第 9 期		第 10 期	
	有形固定資産	無形固定資産	有形固定資産	無形固定資産
普通償却範囲額	42,718	215	60,929	216
償却実施額	42,742	215	61,166	216

2 租税公課の内訳

(単位 千円)

第 9 期			第 10 期		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
事業税	23,348	第8期確定事業税	事業税	36,299	第9期確定事業税
固定資産税	308		固定資産税	574	
印紙税	13,375		印紙税	6,075	
計	37,031		計	42,948	

完成工事原価計算書

(単位 千円)

科 目	第 9 期 (自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日)		第 10 期 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	1,985,261	39.5	1,644,770	37.6	▲340,491
II 労 務 費	1,547		713		△ 834
III 外 注 費	2,582,699	51.5	2,261,248	51.7	△ 321,451
IV 経 費					
1 仮 設 損 料	19,959		19,810		
2 動力費、用水費及び 光熱費	13,942		15,411		
3 運 賃	123,304		118,039		
4 減 価 償 却 費	36,137		54,454		
5 修 繕 費	8,287		6,996		
6 労 務 管 理 費	13,235		7,534		
7 租 税 公 課	2,849		5,263		
8 地 代 金	1,430		1,974		
9 保 険 料	1,752		1,469		
10 人 件 費	128,120		134,238		
11 福 利 厚 生 費	27,800		30,804		
12 事 務 用 品 費	6,023		4,692		
13 旅 費、交通費及び通 信費	52,852		44,853		
(イ) 旅 費、交 通 費	36,343		32,003		
(ロ) 通 信 費	16,509		12,850		
14 交 際 費	7,297		5,288		
15 補 償 費	510		1,087		
16 雑 費	9,408		18,271		
経 費 計	452,905	9.0	470,183	10.7	17,278
完 成 工 事 原 価	5,022,412	100.0	4,376,914	100.0	△ 645,498

脚 注

- 1 租税公課の主なものは固定資産税及び印紙税である。
- 2 原価計算の方法
 - (1) 個別原価計算方法を採用している。
 - (2) 工場及び工事原価計算に区分する。
 - (3) 工場及び工事原価は、それぞれ直接費は各要素別に、間接費は配賦計算により管理集計し、個別台帳に記入される。
 - (4) 工場出荷により、工場原価は工事部門の個別原価台帳へ付替転記される。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金

(単位 千円)

科 目	第 9 期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		第 10 期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		増減(△)
	金 額		金 額		
I 利 益 準 備 金					
1 前 期 々 末 残 高	27,270		38,270		
2 前 期 繰 入 高	11,000		20,000		
3 当 期 々 末 残 高		38,270		58,270	20,000
II 任 意 積 立 金					
1 前 期 々 末 残 高	101,900		141,900		
2 前 期 繰 入 高	40,000		80,000		
3 当 期 々 末 残 高		141,900		221,900	80,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		232,016		379,446	147,430
2 前 期 利 益 剰 余 金 処 分					
(1) 利 益 準 備 金	11,000		20,000		
(2) 税 金	87,000		160,000		
(3) 配 当 金	70,000		81,928		
(4) 役 員 賞 与 金	4,000		6,000		

科 目	第 9 期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		第 10 期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		増減(△)
	金	額	金	額	
(5) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	40,000	151,064	80,000	347,928	135,928
繰越利益剰余金額		20,090		31,518	11,502
3 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益	192		10,216		
(2) 前期損益修正	7,626		662		
(3) 価格変動準備金戻入	16,152	13,288	16,997	27,876	3,906
4 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損	2,725		5,729		
(2) 固定資産除却損	—		733		
(3) 前期損益修正	6,698		11,884		
(4) 価格変動準備金繰入	16,997	20,302	18,402	36,748	10,328
繰越利益剰余金期末残高		13,076		22,646	5,080
5 当期純利益金額		218,940		357,076	△ 4,804
当期末処分利益剰余金		232,016		379,722	276

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 9 期 昭和37年 5 月30日		第 10 期 昭和37年11月29日		増減(Δ)
	金 額		金 額		
I 当期未処分利益剰余金		379,446		379,722	276
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	20,000		20,000		
2 税 金	160,000		150,000		
3 配 当 金	81,928		140,000		
4 役 員 賞 与 金	6,000		5,000		
5 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	80,000	347,928	45,000	360,000	12,072
III 次期繰越利益剰余金		31,518		19,722	Δ 11,796

(5) 付属明細書

(1) 投資有価証券明細表

銘	柄	一 株 の 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円		千円	千円	
株	富士製鉄(株)	50	225,000	14,745	14,745	
	三井銀行(株)	50	200,000	13,000	13,000	
	野村証券(株)	50	90,000	8,208	8,208	
	丸紅飯田(株)	50	50,000	7,165	7,165	
	三菱銀行(株)	50	100,000	6,920	6,920	
	秋木工業(株)	50	50,000	2,750	2,750	
	三菱樹脂(株)	50	20,000	1,748	1,478	
	日栄証券(株)外一社	50	31,000	1,550	1,550	
	泰平物産(株)	50	50,000	2,500	1,250	評価減 50 %
	吉野中央木材(株)	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)大和会館	500	1,000	500	500	
	日本鋼管(株)	50	10,000	479	479	
式	(株)東洋経済新報社外一社	500	800	400	400	
	合 計	—	829,800	60,965	59,715	

種 類	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
割 引 農 林 債 券	千円 987	千円 987	
(株) 日 本 興 業 銀 行 債 券	5,609	5,609	
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	3,850	3,850	
(株) 日 本 不 動 産 銀 行 債 券	2,998	2,998	
商 工 組 合 中 央 金 庫 債 券	26,423	26,423	
電 信 電 話 債 券	2,881	2,881	
割 引 電 信 電 話 債 券	15,315	15,315	
三井信託銀行(株)貸付信託受益証券	12,800	12,800	
東洋信託銀行(株)貸付信託受益証券	6,200	6,200	
三菱信託銀行(株)貸付信託受益証券	5,000	5,000	
日本信託銀行(株)貸付信託受益証券	2,500	2,500	
安田信託銀行(株)貸付信託受益証券	900	900	
住友信託銀行(株)貸付信託受益証券	850	850	
野村証券(株)オープン投資信託受益証券	5,000	5,000	
大和証券(株)ユニット投資信託受益証券	5,000	5,000	
計	96,313	96,313	

注 取得価格の算定法は株式については移動平均法、その他の有価証券については個別法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首有高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物 附 属 設 備	504,082	278,748	14,764	768,066	79,794	688,272	※ 1, ※ 6
構 築 物	73,522	47,020	1,658	118,884	14,953	103,931	※ 2
機 械 装 置	69,450	28,125	110	97,465	19,954	77,511	※ 3
車 輛 運 搬 具	52,707	25,563	597	77,673	11,341	66,332	※ 4
工 具 器 具 備 品	54,654	9,961	5,833	58,782	22,203	36,579	
土 地	49,445	20,255	443	69,257	18,390	50,867	
建 設 仮 勘 定	453,980	82,577	5,823	530,734	—	530,734	※ 5, ※ 7
合 計	284,172	37,579	313,109	8,642	—	8,642	※ 8
	1,542,012	529,828	342,337	1,729,503	166,635	1,562,868	

注 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

※ 1 建 物 (増加)

東 京 工 場	溶接工場外新築工事	19,860 m ²	161,808 千円
岡山営業所及び工場	溶接工場外新築工事	10,999 m ²	73,048 千円
大 阪 支 店	大阪大和ビル取得	725 m ²	17,311 千円
千 葉 営 業 所	事務所外新築工事	453 m ²	7,788 千円
そ の 他			18,793 千円

※ 2 建 物 附 属 設 備 (増加)

東 京 工 場	工場電気設備外	32,296 千円
岡山営業所及び工場	工場電気設備外	13,188 千円
そ の 他		1,536 千円

※ 3 構 築 物 (増加)

東 京 工 場	工場舗装道路外	20,299 千円
岡山営業所及び工場	工場舗装道路外	5,705 千円
そ の 他		2,121 千円

※ 4 機 械 及 び 装 置 (増加)

電動走行クレーン, 交流溶接機, コンプレッサー, フライス盤, 電動ホイス, 自動フレーム 切断機, 鋼管用レントゲン	計 35点	25,563 千円
---	-------	-----------

※ 5 土 地 (増加)

岡山営業所及び工場敷地	57,392 m ²	53,562 千円
大阪大和ビル敷地	269 m ²	12,436 千円
そ の 他		16,379 千円

※ 6 建	物 (減少)		
	大阪工場建物売却	471 m ²	5,902 千円
	岡山営業所旧事務所売却	400 m ²	5,893 千円
	その他の		2,969 千円
※ 7 土	地 (減少)		
	岡山営業所旧事務所敷地売却	625 m ²	5,223 千円
	その他の		600 千円

※ 8 建設仮勘定(減少) 建設仮勘定の減少は建物その他の本勘定への振替によるものである。

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期増加額	当期減少額	償却累計額	期末残高	備考
商標権	36	31	—	10	57	
実用新案権	3,000	25	—	2,981	44	
電話加入権	10,847	2,027	318	—	12,556	
合 計	13,883	2,083	318	2,991	12,657	

(a) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当減少額		期末残高			摘要
		株数	取価 得格	貸表 借計 対上 照額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取価 得格	貸表 借計 対上 照額	
	円		千円	千円		千円		千円		千円	千円	
株 大和団地(株)	500	50,000	25,000	25,000	150,000	75,000			200,000	100,000	100,000	
大阪大和ハウス販売(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
東京大和ハウス販売(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
ラクダ工業(株)	500	4,000	2,000	2,000			500	500	3,500	1,750	1,750	
大和工商(株)	500	1,200	600	600					1,200	600	600	
中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550					1,100	550	550	
九州大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500					1,000	500	500	
大和自動車運輸(株)	500	800	400	400					800	400	400	
岡山ハウス興業(株)	500	200	100	100					200	100	100	
大和ハウス工業(株)	50				200,000	10,605			200,000	10,605	10,605	
大和(馬來亞)有限公司	M \$ 1				60,000	7,148			60,000	7,148	7,148	
合 計	—	70,300	35,150	35,150	410,000	92,753	500	500	479,800	127,653	127,653	

注 取得価格の算定法は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

大和団地(株)	資本金 400,000 千円 (発行済株式 800,000 株)。同社は団地その他の用地造成及び土地建物の売買を業とする。昭和 36 年 6 月 7 日設立, 当社より取締役 3 名就任している。
大阪大和ハウス販売(株)	資本金 10,000 千円 (発行済株式 20,000 株)。同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージ等の販売会社である。昭和 35 年 6 月 28 日設立, 当社より取締役 3 名, 監査役 1 名就任している。
東京大和ハウス販売(株)	資本金 12,500 千円 (発行済株式 25,000 株)。同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージ等の販売会社である。昭和 35 年 5 月 2 日設立, 当社より取締役 3 名就任している。
ラクダ工業(株)	資本金 12,000 千円 (発行済株式 24,000 株)。同社は各種ラクダ椅子及び机, ロッカー, 書庫等のスチール家具, 事務器具の製造販売会社である。当社より取締役 3 名, 監査役 1 名就任している。
大和工商(株)	資本金 1,000 千円 (発行済株式 2,000 株)。同社は当社の下請会社に対し塗料, 溶接棒等を販売する。昭和 34 年 6 月 22 日設立, 当社より取締役 4 名, 監査役 1 名就任している。
中国大和ハウス販売(株)	資本金 2,000 千円 (発行済株式 4,000 株) 同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージの販売会社である。昭和 35 年 9 月 29 日設立, 当社より取締役 2 名, 監査役 1 名就任している。
九州大和ハウス販売(株)	資本金 2,500 千円 (発行済株式 5,000 株)。同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージの販売会社である。昭和 36 年 9 月 26 日設立, 当社より取締役 3 名, 監査役 1 名就任している。

大和自動車運輸 (株)	資本金 1,000 千円 (発行済株式 2,000 株)。同社は当社の下請会社である。昭和 34 年 8 月 29 日大和梱包(株)設立, 昭和 36 年 6 月 19 日商号変更, 当社より取締役 3 名, 監査役 1 名就任している。
岡山ハウの興業 (株)	資本金 1,000 千円 (発行済株式 2,000 株)。同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージ等の販売会社である。昭和 35 年 6 月 6 日設立。
大和ハウス工業 (株)	資本金 10,000 千円 (発行済株式 200,000 株)。同社は現在当社の事実上の分身であり昭和 37 年 12 月 1 日付を以つて当社との合併を予定している。昭和 22 年 3 月 4 日三栄機工株設立, 昭和 37 年 4 月 1 日商号変更。
大和(馬來亞)有限公司	資本金 M\$ 400,000 (発行済株式 400,000 株)。同社は鋼管構造建物の設計施工管理及び輸出入業務を行う現地法人である。昭和 37 年 4 月 1 日設立, 当社より取締役 1 名就任している。

(5) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期 残 末 高	摘 要			
					返済期限	利 率	使 途	担 保
三 菱 銀 行	(14,000)			(26,050)	昭和39年	日歩	設備	堺工場土地
	36,000			23,950	9月30日	2.5銭	資金	" 建物
住 友 銀 行	(10,000)			(18,400)	昭和39年	"	"	"
	30,000			21,600	8月10日	"	"	"
三 井 銀 行	(10,400)			(20,000)	昭和38年	"	"	"
	29,600		10,000	10,000	3月31日	"	"	"
東 海 銀 行	(12,800)			(19,200)	昭和39年	"	"	"
	27,200			20,800	9月14日	"	"	"
神 戸 銀 行	(8,800)			(14,400)	昭和39年	"	"	"
	21,200		1,600	14,000	9月11日	"	"	"
協 和 銀 行	(6,000)			(9,600)	昭和39年	"	"	"
	14,000		400	10,000	8月29日	"	"	"
南 都 銀 行	(9,200)			(14,400)	昭和39年	"	"	"
	20,800		800	14,800	8月14日	"	"	"
常 陽 銀 行					昭和39年	日歩	"	東京工場土地
	30,000			30,000	7月20日	2.6銭	"	"
三 菱 信 託 銀 行	(5,100)			(6,800)	昭和41年	"	"	堺工場土地
	24,900			23,200	9月19日	"	"	" 建物
三 井 信 託 銀 行	(3,400)			(6,800)	昭和41年	"	"	"
	26,600		1,700	21,500	10月19日	"	"	"
"				(18,000)	昭和42年	"	運転	"
	0	100,000		82,000	4月19日	"	資金	"
日 本 不 動 産 銀 行	(2,000)			(2,000)	昭和41年	日歩	"	社長個人保証
	6,500		1,000	5,500	5月31日	3.0銭	"	土地 1,340m ²
東 洋 信 託 銀 行	(6,000)			(5,000)	昭和38年	日歩	"	東京工場土地
	2,000		3,000	0	2月28日	2.4銭	"	建物 459m ²
"	(5,000)				—	日歩	"	"
	0		5,000	0		2.5銭	"	"
"	(7,000)			(12,000)	昭和39年	"	"	"
	13,000			7,000	4月30日	"	"	"
日 本 開 発 銀 行	(15,000)			(15,000)	昭和40年	年	"	九州工場財団
	37,500		7,500	30,000	9月15日	8.7分	"	南方 土地
"				(9,600)	昭和43年	"	"	岡山工場財団
	65,000	5,000		60,400	7月15日	"	"	南方 土地
佐 賀 銀 行	(30,000)			(12,470)	昭和39年	日歩	"	九州工場財団
				17,530	12月10日	2.7銭	"	南方 土地
住 宅 金 融 公 庫	(109)			(110)	昭和59年	年	社宅	吹田社宅土地
	5,352		54	5,297	12月10日	6.5分	建設	1,726m ²
日 本 興 業 銀 行		5,000		5,000	昭和42年	年	設備	同建物 628m ²
	0			(6,000)	9月25日	9.5分	資金	社長個人保証
日 本 相 互 銀 行		50,000		44,000	昭和40年	日歩	運転	東京工場財団
	0			(20,000)	4月25日	2.5銭	資金	"
安田生命保険相互会社		100,000		80,000	昭和40年	日歩	"	常陽銀行保証
	0				8月15日	2.7銭	"	"
計	(144,809)			(235,830)				
	389,652	260,000	32,054	526,577				

注 () 内金額は一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額の内書である。

(f) 関係会社借入金

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(大阪市東淀川区) 大和ハウス工業 (株)	0	9,000	0	9,000	(短期借入金) (運転資金)
計	0	9,000	0	9,000	

(6) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は 1株の発行 価格及資本 組入額	券面総額又は 資本組入額	上場 取引所名	摘要
既発行株式 額面 株式 小計 無額面株式 株式発行のない資本の額 資本の額	2,800,000株 2,800,000 該当事項はありません 1,400,000千円	500円	1,400,000千円	大阪・東京・ 名古屋各証券 取引所第一部	関係会社の当社株式保有 東京大和ハウス販売(株) 3,800株 九州大和ハウス販売(株) 2,600株 大和工高(株) 600株
資本組入額	摘要				
準備金の資本組入	—				

(7) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償計 却率 累	償却 方法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産					%			
建物	768,066	29,532	79,794	688,272	10.4	定率法	△ 29	△ 94
建物附属設備	118,884	6,010	14,953	103,931	12.6	〃	4	4
構築物	97,465	7,378	19,954	77,511	20.5	〃	15	15
機械装置	77,673	4,609	11,341	66,332	14.6	〃	79	277
車輛運搬具	58,782	7,342	22,203	36,579	37.8	〃	11	31
工具器具備品	69,257	6,295	18,390	50,867	26.6	〃	133	4
計	1,190,127	61,166	166,635	1,023,492	14.0		213	237
無形固定資産								
商標権	67	2	10	57	14.9	定額法		
実用新案権	3,025	214	2,981	44	98.5	〃		
計	3,092	216	2,991	101	96.7			
繰延勘定								
前払費用	21,798	419	1,172	20,626	5.4	定額法		
株式発行費	20,623	1,058	18,507	2,116	89.7	〃		
試験研究費	1,021	68	461	560	45.2	〃		
計	43,442	1,545	20,140	23,302	46.4			
合計	1,236,661	62,927	189,766	1,046,895	15.3		△ 213	237

注 1 当期減価償却費のうち未成工事支出金への振替額は、868 千円であり特別償却はない。

2 繰延勘定の内訳

借地権	2,902 千円
岡山営業所(工場)導入路外	18,896 千円
株式発行費 公募手数料	10,000 千円
登録税	6,500 千円
払込取扱手数料 外	4,123 千円
スーパーミゼット試験研究費	1,021 千円

(2) 主な資産負債の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現金	2,867		通定	199,941	
預金	1,837,197		知期	1,278,550	
座預金		287,918	計	1,840,064	
普通預金		70,788			

(b) 受取手形及び割引手形相手先の業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		摘 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
食料品製造業	61,682	2.8	53,555	3.3	
繊維工業	48,870	2.2	39,617	2.4	
化学工業	232,455	10.6	190,206	11.7	
製紙業及紙加工業	49,202	2.3	12,395	0.8	
鉄鋼業	127,408	5.8	101,821	6.3	
機械製造業	252,341	11.5	227,884	14.0	
電気機械器具製造業	77,312	3.5	68,708	4.2	
輸送機製造業	189,572	8.7	95,894	5.9	
不動産業	96,059	4.4	79,463	4.9	
鉱業及採石業	56,137	2.6	35,770	2.2	
運輸業	115,296	5.3	65,863	4.1	
その他の諸企業	881,804	40.3	652,148	40.2	
計	2,188,138	100.0	1,623,324	100.0	

残高の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和37年 10月期日	昭和37年 11月期日	昭和37年 12月期日	昭和38年 1月以降	計
受取手形	664,568	482,803	396,015	644,752	2,188,138
金比率	30.4%	22.0%	18.1%	29.5%	100.0%
割引手形	605,030	444,778	301,996	271,520	1,623,324
金比率	37.3%	27.4%	18.6%	16.7%	100.0%

(c) 未収入金の内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	総額に対する 百分比	摘 要
官 公 庁		%	
農林省及び日本国有鉄道	31,627	1.6	
運輸省及び日本電信電話公社	10,347	0.5	
建設省	8,343	0.4	
日本電信電話公社	5,034	0.3	
その他の地方公共団体	203,343	10.4	
一小計	258,694	13.2	
一 般 会 社			
食料品製造業	81,508	4.2	
繊維工業	58,855	3.0	
化学工業	154,328	7.9	
製紙業及び紙加工業	37,472	1.9	
鉄鋼業	89,402	4.6	
機械製造業	201,075	10.3	
電気機械器具製造業	75,877	3.9	
輸送機製造業	76,690	3.9	
不動産業	210,023	10.8	
鉱業及び採石業	18,589	1.0	
運輸業	108,839	5.6	
その他の諸企業	583,236	29.7	
一小計	1,695,894	86.8	
合 計	1,954,588	100.0	

未収入金回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高 (A)	当期中売上高(B)	当期中回収高(C)	当期末残高 (D)	回 収 状 況
1,934,550	5,302,382	5,282,344	1,954,588	$\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100 = 72.99\%$

発生年月 未収入金	前 期 分	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	1,954,588	158,640	35,841	72,178	74,815	249,385	415,643	948,086

(d) 棚卸資産の内訳

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
鋼 材	36,243	鋼 材	14,762
軽 量	49,640	ボ ー	9,921
鉄 型	24,998	一 般	9,906
木 部	20,256	建 物, 建 築	25,925
	15,325	金 物 外	206,976
		計	

(e) 未成工事支出金

(単位 千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
275,010	195,966	62,567	64,230	597,773

注 1 仮勘定とは、いまだ工事原価として確定していない工事用材料、仮設資材等の下請業者等に対する支出金である。

2 未成工事の内容については、請負金額をもつて「第3営業の状況」の1の(c)手持工事内訳に掲げている。

なお、未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況の次の通りである。

期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	完成工事原価へ振替高	期末未成工事支出金
676,744	4,297,943	4,376,914	597,773

(f) 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
未 経 過 支 払 利 息	14,265	(株)三井銀行, (株)東海銀行外
" 割 引 料	18,588	(株)三菱銀行, (株)住友銀行外
" 保 険 料	332	東京海上火災保険(株)外
" 地 代 家 賃	444	宮本産業(株) 外
そ の 他	607	関西電力(株) 外
計	34,236	

(g) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株主役員従業員に対する仮払金	6,979	営業交通費等仮払
従業員貸付金	101	一般貸付
従業員立替金	206	一時立替
計	7,286	

(h) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
関係会社前渡金	115	岡山ハウス興業(株)外に対する前渡金
関係会社立替金	1,813	ラクダ工業(株)外に対する立替金
計	1,928	

(i) その他の短期債権

区	分	金	額	摘	要
仮前貸立	払渡付替計	金	2,392	健康保険組合外に対する仮払金	
		金	10,142	荒川鉄工(株)に対する工事代前渡外	
		金	29,485	東和鉄工(株)外下請外に対する貸付金	
		金	34,802	東邦貿易(株)に対する機械代立替外	
			76,821		

(j) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	構 造	所 在 地	金 額
千葉営業所社宅新築工事	木 造	千葉県四ツ街道大日字緑ヶ丘 284 の 2	795
堺工場倉庫改造工事外	鋼管構造	堺市大浜西之町 7	420
静岡工場用地, 盛土工事外	土 地	静岡県袋井市国本 403	4,523
札幌新工場用地買収費外	"	札幌市白石町大谷地 434	2,904
計			8,642

(k) 投 資

区	分	金	額	摘	要
関	係	会	社	株	式
投	資	有	価	証	券
出			資		金
敷					金
長	期	貸	付		金
		計			
そ	の	他	の	投	資
		"			
		"			
		計			
合					計
			127,653	付属明細書(d)に記載の通り	
			156,028	" (a) "	
			30	三徳信用組合 路第 2,573 ~ 第 2,575	
			873,471	東京支店外社屋賃借敷金外	
			2,669	岡山営業所工場導入路工事代金地元負担分(吉備町)	
			373,851		
			3,000	退職給与引当金特定預金	
			2,400	ゴルフ入会金	
			5,469	そ の 他	
			10,869		
			384,720		

(2) 主な負債の内容

(a) 支 扌 手 形

(単位 千円)

摘 要		金 額	主 な る 相 手 先
材 料	関 係	882,579	キゲタ鋼管(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) 丸紅飯田(株)外
外 注	関 係	615,005	宇部スレート工業(株) 朝日石綿工業(株) 関東電気工事(株) 不二サッシ(株)外
そ の 計	他	110,902	日本通運(株) 大日本印刷(株) (株)読売広告社(株)松坂屋外
		1,608,486	

(決済期日別内容)

(単位 千円)

摘 要	昭和37年10月 期	昭和37年11月 期	昭和37年12月 期	昭和38年1月 降	計
支 払 手 形					
金 額	402,600	376,834	489,856	339,196	1,608,486
比 率	25.0%	23.4%	30.5%	21.1%	100.0%

(b) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要			
		返済期限	利率	使途	担保
三菱銀行	58,000	昭和37年11月	日歩 1.8~2.2銭	運転資金	南方土地担保, 定期預金担保及び一部見返り
住友銀行	80,000	37年11月	日歩 1.7~2.3銭	"	定期預金担保及び一部見返り
三井銀行	94,000	37年12月	日歩 1.8~2.4銭	"	商手担保, 定期預金担保及び一部見返り
東海銀行	114,000	37年11月	日歩 2.2~2.3銭	"	名古屋工場土地建物担保及び定期預金見返り
三和銀行	20,000	37年11月	日歩 2.2銭	"	一部定期預金見返り
神戸銀行	20,000	37年11月	日歩 2.3銭	"	商手担保一部定期預金見返り
協和銀行	10,000	37年10月	日歩 2.3銭	"	一部定期預金見返り
北海道拓殖銀行	5,000	37年10月	日歩 2.3銭	"	札幌営業所土地建物担保一部定期預金見返り
常陽銀行	70,000	37年10月	日歩 2.3銭	"	商手担保一部定期預金見返り
南山口銀行	128,000	37年11月	日歩 1.7~2.5銭	"	定期預金担保
紀陽銀行	24,300	37年11月	日歩 1.6~2.4銭	"	定期預金担保
横浜銀行	20,000	37年10月	日歩 2.3銭	"	商手担保
駿河銀行	6,500	38年3月	日歩 2.4銭	"	定期預金一部見返り
広島銀行	5,000	37年10月	日歩 2.3銭	"	定期預金一部見返り
中国銀行	5,000	37年11月	日歩 2.3銭	"	定期預金一部見返り
百十四銀行	20,000	37年11月	日歩 2.4銭	"	定期預金一部見返り
千葉興業銀行	10,000	37年12月	日歩 2.3銭	"	定期預金一部見返り
東洋信託銀行	4,500	37年12月	日歩 2.4銭	"	千葉営業所土地建物
福岡相互銀行	10,000	37年10月	日歩 2.3銭	"	商手担保
日本相互銀行	10,000	37年11月	日歩 2.7銭	"	定期預金担保
名古屋相互銀行	9,000	38年3月	日歩 1.6銭	"	定期預金担保
広島相互銀行	10,000	37年12月	日歩 2.5銭	"	定期預金一部見返り
一年以上に返済予定の長期借入金	5,000	37年12月	日歩 2.4銭	"	定期預金一部見返り
合 計	235,830				
	974,130				

(c) 工事未払金

(単位 千円)

摘要	金額	主なる相手先
外注費関係	808,155	宇部スレート工業(株) 播口建設産業(株) (株)村瀬組外
材料関係	312,995	丸紅飯田(株) 三菱商事(株) 三和シャッター(株)外
その他の計	55,495	日本通運(株) 厚木通運(株) 中部ゴム工業(株)外
	1,176,645	

(d) 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	主なる相手先
材料及貯蔵品	246,285	キゲタ鋼管(株) 日綿実業(株) 木下産商(株)外
株主配当金未払分	408	
車輛運搬具及び工具器具備品	2,605	プリンス自動車販売(株), ラクダ工業(株)外
その他の計	18,492	
	267,790	

(e) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額	主なる相手先
販売手数料	10,936	三和金属工業(株) 木下産商(株) 三井物産(株)外
広告費	1,896	(株)日本経済広告社 (株)読売広告社外
旅費	3,440	小浦石油(株) 名古屋中央電話局 大宝タクシー(株)外
事務通用品	4,226	(株)速水竜文堂 (有)トクブン外
その他の計	16,625	(株)三菱銀行 (株)大丸 日本住宅公団外
	37,123	

(f) 未成工事受入金 (単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	209,070	東京都庁 木下産商(株) ロート製薬(株) 三共(株) 三菱ふそう自動車(株)外
計	209,070	

(g) 預 り 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
預 り 保 証 金	36,175	三和金属工業(株) 大和団地(株) 秋木工業(株) 大阪大和ハウス販売(株)外
計	36,175	

(h) 従業員預り金 (単位 千円)

預り先		金額	備考		
従業員		5,808	所得税(西成税務署) 社会保険料(西成社会保険) 住民税(西成区役所) 失業保険(阿倍野公共職業安定所)		
区分	金額	使途	利率	返済期日	備考
従業員計	50,574 56,382	運転資金	日歩3銭5厘	特に定めてない	貯蓄組合よりの借入金

(i) その他の借入金 (単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株) 幸 福 相 互 銀 行	4,125	返済期限昭和37年10月10日大和ビル取得資金の 一部
計	4,125	

(j) 仮 受 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
仮 受 金 計	1,270 1,270	三菱電気(株) 椿本チェーン(株)外

注 上記仮受金は未成工事受入金の未処理分である。

(3) そ の 他

(i) 合 併

(a) 合 併 の 経 緯

成長いちじるしい経済界の現状に伴う工事受注高の増加に鑑み、今後相次ぐ当社の設備の拡張、資本の増大のためには、広く大衆資本の導入を必要とするのであるが、当社株式は額面500円であるため取引の値がかさみ、その流通性に於て甚しい障害となり、しばしば株主からもその善処方についての要望があつた。

当社はこの対策につき長期にわたり慎重に研究考慮した結果、株主総会において額面50円株式に転換することを決議した。

(b) 合併の条件及び引継資産、負債の状況

合 併 の 条 件

- 1 被合併会社(乙) 当社(以下乙と称す)は本店を大阪市(西成区)におき資本金1,400,000千円(額面500円)の会社である。
- 2 合併会社(甲) 合併会社(甲と称す)は本店を大阪市(東淀川区)におき資本金10,000千円の会社であり、商号は乙と同じく大和ハウス工業株式会社と称し、甲の全株式は乙が保有している。
- 3 合併期日 昭和37年12月1日両社は合併し、乙は解散し、甲は存続する。
- 4 合併後の会社

商 号	大和ハウス工業株式会社
本 店	大阪市西成区西萩町40
資 本 金	1,410,000千円
授權資本	112,800千株
事業目的	役員ともに当社現在どおり変更なし

- 5 合併後の新株式 昭和37年11月30日の当社株主に対し、額面500円株式1株につき甲会社額面50円株式10株を交付し、合併交付金は交付しない。

引継資産及び負債の状況

昭和37年12月1日現在の資産負債及び権利義務の一切を引継ぎその内容については昭和38年3月期甲会社決算において有価証券報告書により詳しく説明の予定。

(2) 金繰の状況

(a) 最近の金繰の実績

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月初手持資金	1,693,116	1,754,041	1,658,406	1,578,627	1,612,525	1,753,379	—
収入の部							
売掛金の回収	112,239	97,369	164,578	111,511	111,612	221,212	818,521
前受収入	269,673	209,029	220,748	193,655	186,605	331,818	1,411,528
手形取立	39,496	25,426	27,635	19,668	36,195	22,459	170,879
手形割引	422,427	429,727	488,183	446,732	416,975	434,920	2,638,964
借入金	283,000	399,100	493,500	400,500	655,800	776,000	3,007,900
その他の収入	48,723	90,567	143,324	114,255	123,559	115,292	635,720
計	1,175,558	1,251,218	1,537,968	1,286,321	1,530,746	1,901,701	8,683,512
支出の部							
材料及外注費	810,481	775,284	872,206	684,119	706,806	694,847	4,543,743
人件費	33,880	28,994	42,451	42,220	42,233	41,835	231,613
経費	24,586	30,758	22,614	19,198	24,262	33,658	155,076
設備費	43,281	53,197	33,025	10,130	6,859	48,610	195,102
借入金返済	135,759	283,009	534,159	352,159	522,359	822,709	2,650,154
その他の支出	66,646	175,611	113,292	144,597	87,373	173,357	760,876
計	1,114,633	1,346,853	1,617,747	1,252,423	1,389,892	1,815,016	8,536,564
繰越高	1,754,041	1,658,406	1,578,627	1,612,525	1,753,379	1,840,064	—

注 その他の支出の主なもの。

昭和37年4月1日～37年9月30日

投 資	163,602 千円	支払利息及び割引料	145,769 千円
税 金	160,029	株 式 発 行 費	81,928

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和37年 10 月	11 月	12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月	計
月初手持資金	1,840,064	1,845,064	1,850,064	1,855,064	1,860,064	1,865,064	—
収入の部							
営業収入	159,536	171,968	178,184	149,177	176,112	200,975	1,035,952
売掛金回収	275,168	296,609	307,330	257,300	303,757	346,640	1,786,804
手形取立	30,901	33,309	34,513	28,895	34,112	38,928	200,658
手形割引	587,126	632,876	655,751	549,000	648,126	739,625	3,812,504
借入金	395,300	534,000	615,800	354,000	530,800	309,000	2,738,900
その他の収入	92,382	101,205	95,903	120,665	145,215	258,637	814,007
計	1,540,413	1,769,967	1,887,481	1,459,037	1,838,122	1,893,805	10,388,825
支出の部							
材料費・外注費	874,595	942,056	1,005,694	804,959	951,432	1,087,009	5,665,745
人件費	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	252,000

期 間 項 目	昭和37年 10 月	11 月	12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月	計
経 費	50,610	67,188	92,998	52,375	60,698	68,014	391,883
設 備 費	28,340	25,744	38,659	46,674	36,674	46,678	222,769
借入金返済	379,009	289,959	487,059	368,789	536,089	484,089	2,544,994
その他の支 出	160,859	398,020	216,071	139,240	206,229	161,015	1,281,434
計	1,535,413	1,764,967	1,882,481	1,454,037	1,833,122	1,888,805	10,358,825
繰 越 高	1,845,064	1,850,064	1,855,064	1,860,064	1,865,064	1,870,064	—

注 当社は昭和37年12月1日付をもつて合併（当社は解散）するが、経営活動は存続する為、12月以降の資金繰りも併せて記載した。（第4経理の状況3 参照）